

事業番号	06 03 01	事業改善シート (30年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	水・大気環境保全対策等事業費		部局	環境部	課・室	水大気環境課
			実施期間	S43 ~	E-mail	mizutaiki@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
総合的に展開する重点政策	4-5 地球環境への貢献					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> ○大気環境は、光化学オキシダントを除く全ての物質について環境基準を達成 ○河川の環境基準達成率(BOD)は98.6%と良好な反面、湖沼の達成率(COD)は38.5%と低い状況 ○森林などの水資源涵養機能の低下等による水源への影響についての懸念 ○上水道・用水供給における基幹管路の耐震化適合率は35.2%(平成28年度末)であり、早急な耐震化が必要 	30年度 補正後額	700,126 千円
		職員数	49.08 人

目指す姿	<p>○大気の汚染状況並びに河川、湖沼及び地下水の汚濁状況を常時監視し、工場・事業場などへの立入検査を行って、良好な水・大気環境の保全を図るとともに、騒音・振動・悪臭対策を講じて、県民の健康に及ぼす影響を未然に防ぐ。</p> <p>○本県の豊かな水資源の保全を推進するとともに、安心安全な水道が将来にわたり持続されるよう、市町村及び水道事業者に対して適切な助言・指導等を行い、水の適正な利活用と水道施設の耐震化等の推進により県民の生活基盤の維持を図る。</p> <p>(主な実施内容:公害紛争処理調停委員会の運営、水・大気環境の常時監視、水資源保全地域の指定、水道施設の耐震化等に対する助成など)</p>
------	--

事業	区分(単位:千円)	28年度	29年度	30補正後	指標及びその達成状況								
					No	成果指標	28年度末	29年度末	30年度				
		前年度繰越	0	58,420	64,544				目標値	成果	達成状況		
事業 コスト	予算額	当初予算	710,597	618,120	554,444	①	大気環境基準達成状況(光化学オキシダント除く)	100%	100.0%	100%			
		補正予算	3,339	-307,423	81,138								
		合計(A)	713,936	369,117	700,126								
		一般財源	163,712	189,805	163,366								
		Aの財源	県債	0	0	0	②	河川環境基準(BOD)達成状況	98.6%	98.6%	98.6%		
		国庫支出金	550,133	179,312	536,760								
		その他	91	0	0								
		決算額(B)	650,647	356,172		③	湖沼環境基準(COD)達成状況	38.5%	42.9%	57.1%			
		概算人員費	職員数(人)	48.40	49.08			49.08					
		概算人員費(C)	383,038	397,646	397,646			④	上水道・用水供給における基幹管路の耐震化適合率	35.2%	33.8%	38.2%	
	概算事業費(B(A)+C)	1,033,685	766,763	1,097,772									

成果指標設定理由	<p>①②③水・大気環境を評価する上で環境基準※1の達成状況を成果指標に設定</p> <p>④「長野県水道ビジョン」※2の基本目標である「災害に強い強靱な水道の構築」に向け、上水道・用水供給における基幹管路の耐震化適合率を成果目標に設定</p> <p>※1:大気の汚染、水質の汚濁、騒音などの環境上の条件について、人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持することが望ましい基準を、行政上の目標値として定めたもの</p> <p>※2:安心安全な水道を将来にわたって維持し、持続的な水道水の供給体制を確保するために、県内の水道が目指すべき方向性や取るべき方策及び連携策を示した県の水道行政の基本指針(平成29年3月策定)</p>
----------	--

補正により取り組む 事業内容	水道施設整備促進事業費(生活基盤施設耐震化等補助金事業)について、執行状況等を考慮し、補助金を減額
-------------------	---

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	30年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	30年度		
				(補正前)	(2月補正)	(補正後)
1	環境保全活動等推進事業費	公害紛争処理調停委員会の運営	1.00	461	0	461
2	大気汚染防止対策事業費	大気汚染状況の常時監視、工場・事業場等への立入検査、酸性雨対策	21.30	58,899	0	58,899
3	騒音・振動・悪臭対策事業費	自動車騒音、新幹線騒音・振動の調査測定、悪臭対策に関する研修会の実施	2.20	2,701	0	2,701
4	化学物質対策事業費	ダイオキシン類調査、PRTR制度の周知・届出の促進、化学物質環境実態調査	3.50	7,595	0	7,595
5	水資源保全対策事業費	水資源保全地域の指定、全国水需給動態調査	2.40	83	0	83
6	河川・湖沼等水質保全対策推進事業費	河川等の汚濁状況の常時監視、諏訪湖環境改善事業、第6期野尻湖水質保全計画策定のための水質予測事業の実施	15.68	77,220	0	77,220
7	水道施設整備促進事業費	水道施設の耐震化・広域化等の運営基盤の強化に資する水道整備事業に対する助成及びそれに伴う助言・指導	3.00	504,576	-15,953	488,623
		合計	49.08	651,535	-15,953	635,582